

○議長（茅沼隆文）

続いて日程第４ 認定第５号 決算認定について（給食事業特別会計）の質疑を行います。質疑は歳入歳出全般にわたり行います。質疑をされる方はページを明示してください。それでは質疑をどうぞ。

２番、山田議員。

○２番（山田貴弘）

２番、山田貴弘です。決算書２４４、２４５、歳入の部分で質問をさせていただきます。当然、これは歳入の部分、給食の食材費というのは、父兄からいただいたものがここに入るといことで、基本的には給食の食材を買うという財源になっているのですが、先に努力した中で、消費税の値上げだとか、そういうときにも、回避したような形で運営しているというのは、日々、給食の内容なんかを見ていると、努力しているなというのは、感じているところなのですが、今、現状として、２９年度を見て、小学校、中学校と幼稚園とでは、給食費の１食の単価というのは違うのですが、このまま、この金額でやっていけるのかどうか。近々の話だと、昨日ですよね。藤沢の教育委員会が、値上げをするという決定を報告したというような情報も近々で入ってきていますので、２９年度は、２９年度なりのなりの努力はしてきたと思うのですが、今の限界値というのですか。大丈夫だよなのか、ちょっと厳しいよという、そういう意見があれば、いただきたい。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えいたします。２９年、実は大変な時期がありまして、１カ月間ぐらい食材が調達できなかつたり、上がって、保護者の皆さんにどうするか、各地では、弁当の日を設けたり、さまざまだったのですが、うちの町におきましては、栄養士がいろいろ考えて、何とか乗り切って、ただ、見た目は若干若干さびしいよという御意見もありましたけども、カロリー計算をして、６５０キロカロリーをちゃんと保証してできましたので、辛うじてその期間が１カ月程度で済みましたので、何とかあったという現状でございます。

給食管理委員会の中では、今のところ、来年の１０月消費税云々ということはありますけれども、それまで今のところは大丈夫かなという管理委員会の中では、話しております。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○２番（山田貴弘）

２番、山田貴弘です。そこら辺はメディアなどでいろいろと出てくると、保護者なども不安になってくるとい、消費税が上がってから上げられるよりも、ある程度事前に周知しておいてもらえば、家計簿的にも運用というのですか。組み立てができるという声も聞きますので、できればそういう判断をするときには早目に周知

した中で理解を得るということをぜひともやっていっていただきたいとお願いします。

それとあともう1点、歳出の部分で、246、247で、食材の購入についてちょっとお聞きしたいと思います。これは近々の話で、町長を交えた中で町民集会というものを団体向けでやった中でのコメントなのですが、開成小、開成南小については、食材の調達については、何ら意見も出なかったのですが、中学校の食材の購入にあたって、地元業者より、ここ3年、購入の依頼がないという、高いのか、安いのか、悪いのか、良いのかの、そういう評価もなしに、3年前にいきなり発注がなかったということで、自分からすると、できれば地元から金額が合うのであれば、地元からなるべく買っていただきたいというのが要望なのですが、そういう声が上がっているという部分では、地元の食材はもちろんのこと、地元で調達するというものを基本ベースに考えているのかどうか、中学校給食材料のほうで限定しますけれども、そういう声が上がっているということを踏まえた中で答弁のほう、よろしくをお願いします。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

お答えいたします。済みません。まず、先ほどの御説明の中で、消費税の税率アップへの給食費への対応というお話があったのですが、実は給食費について、消費税が上がった際に、軽減税率の対象になるかならないかという話が、一時、議論としてわき起こってございました。そういった動向も見ながら、給食費については、考えてまいりたいと考えてございます。

それから、ただいまの御質問の地元の業者をなるべく使うといった考え方の部分でございますが、基本的に業者の選定につきましては、給食管理委員会という中で公平な目で、保護者も入った中で選考を行っているという状況がございます。なるべく地元の業者を使っていきたいという思いは私どももありますけれども、その中で質の問題、量の問題、それから時期の問題、それぞれできるだけクリアして、子どもたちの給食提供として、最も良い業者という観点で図ったときに、どうかということはあると思います。私どもも、なるべく地元の業者を使いたいということの中で、管理委員会のほうには、意見は述べてまいりたいとは思ってございます。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。それでは今の答弁を踏まえた中で、四つの施設があるわけではないですか。そこら辺の連携というものがどうなっているのか、今、委員会の中で、保護者も入れた中で議論をしてるという、議論というのですか、意見交換をしてるという意味合いだと思うのですが、そこら辺の部分、町民集会でも、そういう課題が出るということは、入っていないから、そういう声が出ると思うんですよ。

それが3年前からそういう状況だったという声がある中で、要は欠点部分を言ってもらえば、業者も改善するという前向きな意見もあったのですが、やはりそういう何ものなしに、いきなりうんともすんとも言わない。ただ、ほかのところでは絡んでいるとは言っていましたけれども、何で中学校だけなのだという疑問もあったので、そこら辺、4施設の連携というものが、どうやっているのか、誰がまとめているのか、そこら辺、お聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

調達先の連携という部分としては、特にございません。栄養士が、各幼稚園、小学校、中学校にそれぞれに適した献立を考えていると。その中で必要な食材を調達する先として、あなたのところは、こっち、あなたのところはこっち、そういった連携の仕方はしてございません。あくまでも、この食材については、こちらにお願いしますというのは、全体として決まっておりますので、特段、小学校はAの業者、中学校はBの業者、そういったような連携の仕方はとってございません。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

追加でもう一回だけ許可します。どうぞ。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。結果として、そういう声が上がっているということ、この場で認識してもらって、仕組みというものをもう少し検討してもらいたいなという、なぜかという、地元の業者というのは、いろいろなあらゆる部分で、ボランティアだとか、そういうのも含めた中で貢献していると見えていますので、そういうのと、高くても求めてくれと言ってるわけではないですよ。ある程度の水準がちゃんと同等であれば、そういうところに誘導するというのも、地元を育てるという意味では大変重要だと思うので、そういう不満が重なることによって、言われたときには、協力しないよというのでは困ってしまうので、そういう声があるというものを頭に入れた中で、できれば4施設の連携が図れば最高かなという、いろいろな価格の部分でも、一施設よりも4施設のほうが量が出るわけですから、そこら辺で交渉も有効になってくるのかなという部分もあるかと思いますので、各施設の栄養士の考え方もあるかと思うのですが、そこら辺、良い仕組みづくりをして今後していただきたいのと、こういう話があったということ、これを頭に入れておいていただきたいということで、終わりにしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

大変ありがとうございます。町としましては、町のエducational研究会の中の会で、常に情報交換はしているということで、若干その辺、発達段階によってメニューが違っ

ていて、食材が違ったかどうか分かりませんが、今の意見を尊重したいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑ございませんか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

それでは、質疑がないようですので、認定第5号 決算認定について（給食事業特別会計）の質疑を終了いたします。